

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
作成主体の名称 略	作成主体の名称 略
1 略	1 略
2 略	2 略
3 略	3 略
4 略	4 略
別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）> 略	別紙1-1 <規制の特例措置（工場等新增設促進事業）> 略
別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制> 略	別紙1-2 <国際戦略総合特区設備等投資促進税制> 略
別紙1-4 <地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業）> 略	別紙1-4 <地域新産業戦略推進事業（地域新産業集積戦略推進事業）> 略
別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金> 略	別紙1-5 <国際戦略総合特区支援利子補給金> 略
別紙1-9 <地域において講ずる措置>	別紙1-9 <地域において講ずる措置>
1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置	1. 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置
【地方税の減免】	【地方税の減免】
○中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の軽減（ <u>名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、愛西市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、大垣市、笠松町、垂井町、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、美濃加茂市、各務原市、坂祝町、川辺町、郡上市、御嵩町、海津市、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、磐田市、焼</u>	○中小企業等経営強化法に基づく <u>条例による</u> 固定資産税の軽減（ <u>豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、愛西市、北名古屋市、みよし市、豊山町、大口町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、笠松町、垂井町、神戸町、安八町、川辺町、御嵩町、津市、桑名市、鈴鹿市、伊賀市、東員町、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、高森町、豊丘村、浜松市、富士市、焼津市、掛川市、清水町</u> ／

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>津市、富士市、掛川市、清水町／令和5年4月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者等が、適用期間内に、市町村から認定を受けた「先端設備等導入計画」に基づき、一定の設備等を新規取得した場合、新規取得設備等に係る固定資産税の課税標準を<u>3年間2分の1に軽減又は4年間若しくは5年間3分の1に軽減</u> ○産業立地促進税制（愛知県／平成14年度から（平成25年度に制度を拡充）） <ul style="list-style-type: none"> ・企業が事業の用に供するために、新たに取得した土地・家屋に係る不動産取得税を軽減 ・企業が航空宇宙関連産業の製造業の用に供するために、新たに取得した土地・家屋に係る不動産取得税を免除 ○新都市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（平成29年10月から） 略 ○新都市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（令和3年9月から） 略 ○瑞浪市固定資産税の特例に関する条例（平成25年12月から） 略 ○瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例（平成28年4月から） 略 ○土岐市固定資産税の特例に関する条例（平成20年4月から） 略 ○企業立地促進に係る海津市固定資産税の特例に関する条例（平成17年10月から） 略 ○<u>海津市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例に関する条例（令和4年4月から）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・海津市の旧平田町の区域において、指定業種の事業者が一定額以上の事業用資産を取得等した場合、その取得資産に対して課せられる固定資産税について、最初に課すべきこととなる年度以後3箇年度を課税免除 ○安八町地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（平 	<p>平成30年6月から、名古屋市、春日井市、津島市、稲沢市、日進市、清須市、弥富市、あま市、蟹江町、羽島市、輪之内町、大野町、四日市市、松阪市、亀山市、いなべ市、長野市、上田市、喬木村、磐田市／平成30年7月から、新城市、伊勢市、木曾岬町、松川町／平成30年8月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者等が、適用期間内に、市町村から認定を受けた「先端設備等導入計画」に基づき、一定の設備等を新規取得した場合、新規取得設備等に係る固定資産税の課税標準を<u>3年間ゼロに軽減</u> ○産業立地促進税制（愛知県／平成14年度から（平成25年度に制度を拡充）） <ul style="list-style-type: none"> ・企業が事業の用に供するために、新たに取得等した土地・家屋に係る不動産取得税を軽減 ・企業が航空宇宙関連産業の製造業の用に供するために、新たに取得した土地・家屋に係る不動産取得税を免除 ○新都市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（平成29年10月から） 略 ○新都市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（令和3年9月から） 略 ○瑞浪市固定資産税の特例に関する条例（平成25年12月から） 略 ○瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例（平成28年4月から） 略 ○土岐市固定資産税の特例に関する条例（平成20年4月から） 略 ○企業立地促進に係る海津市固定資産税の特例に関する条例（平成17年10月から） 略 （追加） ○安八町地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例（平成30年6月から） 略

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>成 30 年 6 月から) 略</p> <p>○伊賀市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例に関する条例（令和 4 年 10 月から） 略</p> <p>○木曾岬町地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 30 年 9 月から） 略</p> <p>○信州ものづくり産業投資応援条例（長野県／平成 17 年度から） 略</p> <p>○上田市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 30 年度から） 略</p> <p>○伊那市企業立地の促進等のための固定資産税の課税の特例に関する条例（平成 19 年度から） 略</p> <p>○下諏訪町商工業振興条例（平成 21 年度から） 略</p> <p>○南箕輪村税条例（平成 29 年 7 月から） 略</p> <p>○高森町企業等立地促進に関する条例（平成 29 年度から） 略</p> <p>○喬木村商工業振興条例（平成 19 年度から） 略</p> <p>○豊丘村商工業振興条例（昭和 54 年度から） 略</p> <p>○清水町地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例（平成 28 年 12 月から） 略</p> <p>【補助金・助成措置】</p> <p>○「産業空洞化対策減税基金」に基づく補助制度（愛知県／平成 24 年度から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 21 世紀高度先端産業立地補助金 愛知県内に航空宇宙関連分野など高度かつ先端的な技術を利用する製品の製造又は研究を行う工場等を新增設する投資を行う場合に、補助金を交付 ・ 新あいち創造産業立地補助金 愛知県内に航空宇宙関連分野などの企業で工場等を新增設する投資を行う場合に、補助金を交付 ・ 新あいち創造研究開発補助金 愛知県内で航空宇宙関連など今後の成長が見込まれる分野において、研究開発・実証実験を行う企業に、補助金を交付 	<p>○伊賀市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例に関する条例（令和 4 年 10 月から） 略</p> <p>○木曾岬町地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 30 年 9 月から） 略</p> <p>○信州ものづくり産業投資応援条例（長野県／平成 17 年度から） 略</p> <p>○上田市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例（平成 30 年度から） 略</p> <p>○伊那市企業立地の促進等のための固定資産税の課税の特例に関する条例（平成 19 年度から） 略</p> <p>○下諏訪町商工業振興条例（平成 21 年度から） 略</p> <p>○南箕輪村税条例（平成 29 年 7 月から） 略</p> <p>○高森町企業等立地促進に関する条例（平成 29 年度から） 略</p> <p>○喬木村商工業振興条例（平成 19 年度から） 略</p> <p>○豊丘村商工業振興条例（昭和 54 年度から） 略</p> <p>○清水町地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例（平成 28 年 12 月から） 略</p> <p>【補助金・助成措置】</p> <p>○法人県民税 10%相当額を原資とする「産業空洞化対策減税基金」による補助制度（愛知県／平成 24 年度から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 21 世紀高度先端産業立地補助金 愛知県内に航空宇宙関連分野など高度かつ先端的な技術を利用する製品の製造又は研究を行う工場等を新增設する大型投資を行う場合に、補助金の限度額を大幅に引き上げ、交付 ・ 新あいち創造産業立地補助金 愛知県内に航空宇宙関連分野などの企業で工場等を新增設する中小規模の投資を行う場合に、補助金を交付 ・ 新あいち創造研究開発補助金 愛知県内で航空宇宙関連など成長が期待できる分野において、研究開発・実証実験を行う企業に、補助金を交付 <p>○航空宇宙産業認証取得・更新支援補助金（愛知県／平成 28 年度） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<ul style="list-style-type: none"> ○航空宇宙産業認証取得・更新支援補助金（愛知県／平成 28 年度） 略 ○名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金（平成 25 年度から） 略 ○名古屋市産業立地促進補助金（平成 17 年度から） 略 ○名古屋市内企業再投資促進補助金交付制度（平成 24 年 7 月から） 略 ○名古屋市航空宇宙産業認証維持継続補助金（令和 3 年度から） 略 ○名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金（令和 3 年度から） 略 ○豊橋市立地奨励金（平成 7 年度から（令和元年度から拡充）） 略 ○豊橋市事業促進奨励金（平成 7 年度から（令和元年度から拡充）） 略 ○豊橋市雇用促進奨励金（平成 12 年度から（令和元年度から拡充）） 略 ○豊橋市環境推進奨励金（平成 15 年度から） 略 ○豊橋市再投資促進奨励金（平成 24 年度から） 略 ○豊橋市中小企業 21 世紀高度先端産業立地奨励金（平成 24 年度から） 略 ○岡崎市工場等建設奨励金（平成 10 年度から（平成 24 年 4 月及び平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○岡崎市高度先端産業立地奨励金（平成 12 年度から（平成 24 年 10 月に制度を拡充）） 略 ○岡崎市企業再投資促進奨励金（平成 24 年 10 月から） 略 ○一宮市立地促進奨励金（平成 14 年度から） 略 ○一宮市高度先端産業立地促進奨励金（平成 14 年度から） 略 ○一宮市企業再投資促進補助金（平成 24 年度から） 略 ○半田市高度先端産業立地促進条例に基づく奨励措置（平成 24 年度から） 略 ○半田市企業再投資促進補助金交付制度（平成 25 年 4 月から） 略 ○春日井市工場・物流施設新增設事業助成金（平成 26 年 4 月から） 略 ○春日井市インフラ整備事業助成金（平成 24 年 6 月から） 略 ○春日井市創造産業立地事業助成金（平成 24 年 6 月から） 略 ○春日井市高度先端産業立地事業助成金（平成 21 年度から） 略 ○春日井市立地用地取得事業助成金（平成 26 年 4 月から） 略 ○春日井市既設工場取得事業助成金（平成 23 年度から） 略 ○春日井市立地企業新規雇用事業助成金（平成 21 年 4 月から） 略 ○津島市企業立地促進補助金（平成 28 年 11 月から） 略 	<ul style="list-style-type: none"> ○名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金（平成 25 年度から） 略 ○名古屋市産業立地促進補助金（平成 17 年度から） 略 ○名古屋市内企業再投資促進補助金交付制度（平成 24 年 7 月から） 略 ○名古屋市航空宇宙産業認証維持継続補助金（令和 3 年度から） 略 ○名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金（令和 3 年度から） 略 ○豊橋市立地奨励金（平成 7 年度から（令和元年度から拡充）） 略 ○豊橋市事業促進奨励金（平成 7 年度から（令和元年度から拡充）） 略 ○豊橋市雇用促進奨励金（平成 12 年度から（令和元年度から拡充）） 略 ○豊橋市環境推進奨励金（平成 15 年度から） 略 ○豊橋市再投資促進奨励金（平成 24 年度から） 略 ○豊橋市中小企業 21 世紀高度先端産業立地奨励金（平成 24 年度から） 略 ○岡崎市工場等建設奨励金（平成 10 年度から（平成 24 年 4 月及び平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○岡崎市高度先端産業立地奨励金（平成 12 年度から（平成 24 年 10 月に制度を拡充）） 略 ○岡崎市企業再投資促進奨励金（平成 24 年 10 月から） 略 ○一宮市立地促進奨励金（平成 14 年度から） 略 ○一宮市高度先端産業立地促進奨励金（平成 14 年度から） 略 ○一宮市企業再投資促進補助金（平成 24 年度から） 略 ○半田市高度先端産業立地促進条例に基づく奨励措置（平成 24 年度から） 略 ○半田市企業再投資促進補助金交付制度（平成 25 年 4 月から） 略 ○春日井市工場・物流施設新增設事業助成金（平成 26 年 4 月から） 略 ○春日井市インフラ整備事業助成金（平成 24 年 6 月から） 略 ○春日井市創造産業立地事業助成金（平成 24 年 6 月から） 略 ○春日井市高度先端産業立地事業助成金（平成 21 年度から） 略 ○春日井市立地用地取得事業助成金（平成 26 年 4 月から） 略 ○春日井市既設工場取得事業助成金（平成 23 年度から） 略 ○春日井市立地企業新規雇用事業助成金（平成 21 年 4 月から） 略 ○津島市企業立地促進補助金（平成 28 年 11 月から） 略 ○津島市インフラ整備補助金（平成 28 年 11 月から） 略

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○津島市インフラ整備補助金（平成28年11月から） 略</p> <p>○碧南市企業再投資促進事業補助金（平成24年11月から） 略</p> <p>○碧南市信用保証料補助金（平成23年4月から） 略</p> <p>○安城市企業投資促進事業補助金（平成24年7月から） 略</p> <p>○安城市信用保証料補助事業補助金（平成17年度から） 略</p> <p>○安城市企業立地促進事業補助認定制度（令和4年4月から） 略</p> <p>○西尾市工場等建設奨励金（平成19年1月から） 略</p> <p>○西尾市企業再投資促進補助金（平成24年10月から） 略</p> <p>○蒲郡市企業再投資促進補助金（平成24年4月から） 略</p> <p>○蒲郡市企業立地促進補助金（令和2年度から） 略</p> <p>○犬山市企業再投資促進補助金（平成24年9月から） 略</p> <p>○犬山市企業立地支援条例に基づく奨励措置（平成25年7月2日から） 略</p> <p>○常滑市高度先端産業立地促進条例に基づく奨励措置（平成22年度から） 略</p> <p>○江南市企業立地促進奨励金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市企業再投資促進補助金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市高度先端産業立地補助金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市中小企業再投資促進奨励金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市企業立地インフラ整備支援補助金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市新規雇用促進奨励金（平成28年4月から） 略</p> <p>○小牧市高度先端産業立地促進補助金（平成22年度から（令和5年4月に制度を拡充））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧市内に高度先端産業に係る工場等を新增設する中小企業者の固定資産取得費用に対して補助金を交付 <p>○小牧市企業立地促進補助金（平成23年9月から（平成31年4月に制度を拡充）） 略</p> <p>○小牧市内企業再投資促進補助金（平成24年5月から（令和5年4月に制度を拡充））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県新あいち創造産業立地補助金（Aタイプ）の交付対象で、航空宇宙関連分野などの企業等が工場等の新增設等を行う場合に補助金を交付 	<p>○碧南市企業再投資促進事業補助金（平成24年11月から） 略</p> <p>○碧南市信用保証料補助金（平成23年4月から） 略</p> <p>○安城市企業投資促進事業補助金（平成24年7月から） 略</p> <p>○安城市信用保証料補助事業補助金（平成17年度から） 略</p> <p>○安城市企業立地促進事業補助認定制度（令和4年4月から） 略</p> <p>○西尾市工場等建設奨励金（平成19年1月から） 略</p> <p>○西尾市企業再投資促進補助金（平成24年10月から） 略</p> <p>○蒲郡市企業再投資促進補助金（平成24年4月から） 略</p> <p>○蒲郡市企業立地促進補助金（令和2年度から） 略</p> <p>○犬山市企業再投資促進補助金（平成24年9月から） 略</p> <p>○犬山市企業立地支援条例に基づく奨励措置（平成25年7月2日から） 略</p> <p>○常滑市高度先端産業立地促進条例に基づく奨励措置（平成22年度から） 略</p> <p>○江南市企業立地促進奨励金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市企業再投資促進補助金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市高度先端産業立地補助金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市中小企業再投資促進奨励金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市企業立地インフラ整備支援補助金（平成28年4月から） 略</p> <p>○江南市新規雇用促進奨励金（平成28年4月から） 略</p> <p>○小牧市高度先端産業立地促進補助金（平成22年度から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧市内に高度先端産業に係る工場等を新增設する中小企業者の固定資産取得費用に対して補助金を交付 <p>○小牧市企業立地促進補助金（平成23年9月から（平成31年4月に制度を拡充）） 略</p> <p>○小牧市市内企業再投資促進補助金（平成24年5月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県新あいち創造産業立地補助金（Aタイプ）の交付対象で、航空宇宙関連分野などの企業等が工場等の新增設等を行う場合に補助金を交付 <p>○小牧市企業立地インフラ整備支援補助金（平成26年7月から）</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○小牧市企業立地インフラ整備支援補助金（平成 26 年 7 月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧市企業立地促進補助金、小牧市高度先端産業立地促進補助金又は小牧市内企業再投資促進補助金の対象となる事業を行う事業者が、工場等の新增設に伴い、道路、水路、水道施設の新設・改修を行う場合に費用の一部を補助 <p>○小牧市中小企業次世代産業設備等導入補助金（平成 26 年 7 月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の次世代産業（航空宇宙関連など）分野における新たな設備導入費用の一部を補助 <p>○小牧市次世代産業販路開拓支援補助金（平成 26 年 7 月から（令和 5 年 4 月に制度を拡充））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業関連（航空宇宙関連など）の展示会等に出展する事業者に対し、その経費の一部を補助 <p>○小牧市航空機部品製造認証取得支援補助金（平成 26 年 7 月から） 略</p> <p>○小牧市次世代産業インターンシップ受入助成金（令和 4 年 7 月から） 略</p> <p>○小牧市次世代産業人材育成研修費補助金（令和 5 年 4 月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員等の次世代産業関連分野（航空宇宙関連分野など）に関する業務に必要な知識、技術、技能等を習得するための研修等の受講に要した費用の一部を補助 <p>○稲沢市 21 世紀高度先端産業立地補助金（平成 24 年 10 月から） 略</p> <p>○稲沢市内企業再投資促進補助金（平成 24 年 8 月から） 略</p> <p>○稲沢市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成 24 年度から） 略</p> <p>○新城市立地奨励金（平成 20 年 10 月から） 略</p> <p>○新城市雇用促進奨励金（平成 23 年 10 月から） 略</p> <p>○新城市企業再投資促進補助金（平成 24 年 7 月から） 略</p> <p>○新城市中小企業者事業基盤強化等奨励金（平成 28 年 4 月から） 略</p> <p>○東海市工場等新設交付金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○東海市次世代産業分野工場等新設交付金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○東海市次世代産業立地補助金（平成 29 年 12 月から） 略</p> <p>○東海市中小企業高度先端産業立地補助金（平成 30 年 1 月から） 略</p> <p>○東海市中小企業再投資交付金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○東海市次世代産業分野中小企業再投資交付金（平成 27 年度から） 略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小牧市企業立地促進補助金、小牧市高度先端産業立地促進補助金又は小牧市市内企業再投資促進補助金の対象となる事業を行う事業者が、工場等の新增設に伴い、道路、水路、水道施設の新設・改修を行う場合に費用の一部を補助 <p>○小牧市中小企業次世代成長産業設備等導入補助金（平成 26 年 7 月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の次世代成長産業（航空宇宙関連など）分野における新たな設備導入費用の一部を補助 <p>○小牧市航空宇宙産業販路開拓支援補助金（平成 26 年 7 月から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙関連の展示会等に出展する事業者に対し、その経費の一部を補助 <p>○小牧市航空機部品製造認証取得支援補助金（平成 26 年 7 月から） 略</p> <p>○小牧市次世代産業インターンシップ受入助成金（令和 4 年 7 月から） 略（追加）</p> <p>○稲沢市 21 世紀高度先端産業立地補助金（平成 24 年 10 月から） 略</p> <p>○稲沢市内企業再投資促進補助金（平成 24 年 8 月から） 略</p> <p>○稲沢市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成 24 年度から） 略</p> <p>○新城市立地奨励金（平成 20 年 10 月から） 略</p> <p>○新城市雇用促進奨励金（平成 23 年 10 月から） 略</p> <p>○新城市企業再投資促進補助金（平成 24 年 7 月から） 略</p> <p>○新城市中小企業者事業基盤強化等奨励金（平成 28 年 4 月から） 略</p> <p>○東海市工場等新設交付金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○東海市次世代産業分野工場等新設交付金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○東海市次世代産業立地補助金（平成 29 年 12 月から） 略</p> <p>○東海市中小企業高度先端産業立地補助金（平成 30 年 1 月から） 略</p> <p>○東海市中小企業再投資交付金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○東海市次世代産業分野中小企業再投資交付金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○大府市工場等立地促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○大府市工場等立地促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市高度先端産業立地促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市工場等緑化促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市透水性舗装等促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市雇用促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市ウェルネスバレー指定地区立地促進奨励金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○大府市企業再投資促進補助金（平成 25 年 7 月から） 略</p> <p>○大府市小規模事業者再投資促進補助金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○知多市産業立地促進条例に基づく奨励金（平成 19 年 4 月から） 略</p> <p>○知立市企業再投資促進事業費補助金（平成 27 年 4 月から） 略</p> <p>○知立市信用保証料事業補助金（平成 23 年 4 月から） 略</p> <p>○知立市企業立地促進条例に基づく奨励措置（令和 4 年 4 月から） 略</p> <p>○知立市企業立地公共施設整備補助金（令和 4 年 4 月から） <ul style="list-style-type: none"> ・指定地域において当該開発事業で実施する公共施設整備に関して、公共施設整備に必要な費用に相当する額又は公共施設整備に係る面積 1 平方メートルあたり 2 万円を乗じて得た額のいずれか低い額を補助金として交付 </p> <p>○尾張旭市企業再投資促進補助金（平成 26 年 11 月から） 略</p> <p>○尾張旭市小規模企業等補助金（令和元年 8 月から） 略</p> <p>○尾張旭市信用保証料補助金（平成 13 年 4 月から） 略</p> <p>○豊明市企業再投資促進補助金（平成 28 年 10 月から） 略</p> <p>○豊明市信用保証料助成制度（平成 24 年度から） 略</p> <p>○豊明市 21 世紀高度先端産業立地補助金（平成 29 年度から） 略</p> <p>○豊明市中小企業再投資促進補助金（平成 29 年度から） 略</p> <p>○豊明市企業立地促進条例に基づく奨励金（令和 3 年 12 月から） 略</p> <p>○日進市企業再投資促進補助金（平成 27 年 5 月から） 略</p> <p>○日進市信用保証料助成制度（昭和 59 年度から） 略</p> <p>○<u>日進市事業所等立地促進奨励金（令和 5 年 4 月から）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・日進市内の指定地域内に工場等又はホテル等を新增設する場合に奨励金を交付 </p> <p>○日進市高度先端産業立地促進奨励金（令和 5 年 4 月から）</p>	<p>○大府市高度先端産業立地促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市工場等緑化促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市透水性舗装等促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市雇用促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○大府市ウェルネスバレー指定地区立地促進奨励金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○大府市企業再投資促進補助金（平成 25 年 7 月から） 略</p> <p>○大府市小規模事業者再投資促進補助金（平成 27 年度から） 略</p> <p>○知多市産業立地促進条例に基づく奨励金（平成 19 年 4 月から） 略</p> <p>○知立市企業再投資促進事業費補助金（平成 27 年 4 月から） 略</p> <p>○知立市信用保証料事業補助金（平成 23 年 4 月から） 略</p> <p>○知立市企業立地促進条例に基づく奨励措置（令和 4 年 4 月から） 略</p> <p>○知立市企業立地公共施設整備補助金（令和 4 年 4 月から） <ul style="list-style-type: none"> ・指定地域において当該開発事業の<u>区域外</u>で実施する公共施設整備に関して、公共施設整備に必要な費用に相当する額又は公共施設整備に係る面積 1 平方メートルあたり 2 万円を乗じて得た額のいずれか低い額を補助金として交付 </p> <p>○尾張旭市企業再投資促進補助金（平成 26 年 11 月から） 略</p> <p>○尾張旭市小規模企業等補助金（令和元年 8 月から） 略</p> <p>○尾張旭市信用保証料補助金（平成 13 年 4 月から） 略</p> <p>○豊明市企業再投資促進補助金（平成 28 年 10 月から） 略</p> <p>○豊明市信用保証料助成制度（平成 24 年度から） 略</p> <p>○豊明市 21 世紀高度先端産業立地補助金（平成 29 年度から） 略</p> <p>○豊明市中小企業再投資促進補助金（平成 29 年度から） 略</p> <p>○豊明市企業立地促進条例に基づく奨励金（令和 3 年 12 月から） 略</p> <p>○日進市企業再投資促進補助金（平成 27 年 5 月から） 略</p> <p>○日進市信用保証料助成制度（昭和 59 年度から） 略</p> <p><u>（追加）</u></p> <p><u>（追加）</u></p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>・愛知県 21 世紀高度先端産業立地補助金の交付対象の中小企業者が、日進市内に航空宇宙関連分野など高度かつ先端的な技術を利用する工場の増設や設備投資を行う場合に奨励金を交付（本社機能を併設する工場又は従業員が 50 人以上の工場である場合は加算）</p>	<p>（追加）</p>
<p>○日進市雇用促進奨励金（令和 5 年 4 月から）</p> <p>・事業所等立地促進奨励金又は高度先端産業立地促進奨励金の交付対象者が増設した事業所等において、新規常用雇用従業員を 1 年以上継続して雇用した場合に奨励金を交付（新規常用雇用従業員が女性又は障害者である場合は加算）</p>	<p>（追加）</p>
<p>○日進市インフラ整備事業奨励金（令和 5 年 4 月から）</p> <p>・事業所等立地促進奨励金又は高度先端産業立地促進奨励金の交付対象者が、事業所等の増設に伴い、公共の用に供する道路、水路又は水道の設置工事を行う場合に奨励金を交付</p>	<p>（追加）</p>
<p>○日進市新エネルギー施設等促進奨励金（令和 5 年 4 月から）</p> <p>・事業所等立地促進奨励金又は高度先端産業立地促進奨励金の交付対象者が、国又はそれに準ずる機関から新エネルギーに関する施設等として補助を受けた施設等を設置した場合に奨励金を交付</p>	<p>（追加）</p>
<p>○日進市工場等緑化促進奨励金（令和 5 年 4 月から）</p> <p>・事業所等立地促進奨励金又は高度先端産業立地促進奨励金の交付対象者が、工場立地法に定められた緑地面積の基準を超える緑地を整備する場合に奨励金を交付</p>	<p>○愛西市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成 27 年 9 月から（令和 3 年度から拡充）） 略</p>
<p>○愛西市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成 27 年 9 月から（令和 3 年度から拡充）） 略</p>	<p>○清須市高度先端産業立地奨励条例に基づく奨励措置（平成 21 年度から） 略</p>
<p>○清須市高度先端産業立地奨励条例に基づく奨励措置（平成 21 年度から） 略</p>	<p>○清須市内企業再投資促進奨励金（平成 24 年 7 月から） 略</p>
<p>○清須市内企業再投資促進奨励金（平成 24 年 7 月から） 略</p>	<p>○弥富市企業立地の促進に関する条例に基づく奨励措置（平成 16 年度から） 略</p>
<p>○弥富市企業立地の促進に関する条例に基づく奨励措置（平成 16 年度から） 略</p>	<p>○みよし市企業立地の促進に関する条例に基づく奨励措置（令和 2 年度から） 略</p>
<p>○みよし市企業立地の促進に関する条例に基づく奨励措置（令和 2 年度から） 略</p>	<p>○みよし市企業再投資促進補助金（平成 27 年 4 月から） 略</p>
<p>○みよし市企業再投資促進補助金（平成 27 年 4 月から） 略</p>	<p>○あま市高度先端産業立地奨励（平成 22 年 3 月から） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<ul style="list-style-type: none"> ○あま市高度先端産業立地奨励（平成 22 年 3 月から） 略 ○あま市企業再投資促進補助金（平成 28 年 6 月から） 略 ○豊山町高度先端産業立地促進補助金（令和 2 年度から） 略 ○大口町内企業再投資促進補助金（平成 24 年 9 月から） 略 ○大口町企業立地促進事業奨励金（平成 25 年 10 月から） 略 ○蟹江町企業再投資促進補助事業（平成 29 年 6 月から） 略 ○岐阜県企業立地促進事業補助金（平成 17 年度から（平成 23 年 12 月に制度を拡充）） 略 ○航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費助成金（岐阜県／平成 26 年度から） 略 ○VRTC 航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金（岐阜県／平成 25 年度から（平成 29 年度に制度を改正）） 略 ○岐阜市施設設置助成金（昭和 62 年度から（平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○岐阜市雇用促進助成金（昭和 62 年度から（平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○大垣市工場等設置事業補助金（平成 6 年度から（平成 23 年 10 月に制度を拡充）） 略 ○大垣市雇用促進事業補助金（平成 6 年度から（平成 27 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○大垣市地域経済牽引事業補助金（令和 2 年度から） 略 ○関市企業立地促進奨励金（平成 14 年 10 月から（平成 25 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○中津川市企業立地奨励金（平成 19 年度から） 略 ○中津川市事業所設置奨励金（平成 19 年度から） 略 ○中津川市雇用促進奨励金（平成 19 年度から） 略 ○中津川市インフラ整備奨励金 略 ○中津川市事業所賃借料奨励金 略 ○美濃市工場誘致奨励金制度（昭和 63 年度から） 略 ○瑞浪市事業所等設置奨励金（平成 13 年度から） 略 ○瑞浪市雇用促進奨励金（平成 13 年度から） 略 	<ul style="list-style-type: none"> ○あま市企業再投資促進補助金（平成 28 年 6 月から） 略 ○豊山町高度先端産業立地促進補助金（令和 2 年度から） 略 ○大口町内企業再投資促進補助金（平成 24 年 9 月から） 略 ○大口町企業立地促進事業奨励金（平成 25 年 10 月から） 略 ○蟹江町企業再投資促進補助事業（平成 29 年 6 月から） 略 ○岐阜県企業立地促進事業補助金（平成 17 年度から（平成 23 年 12 月に制度を拡充）） 略 ○航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費助成金（岐阜県／平成 26 年度から） 略 ○VRTC 航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金（岐阜県／平成 25 年度から（平成 29 年度に制度を改正）） 略 ○岐阜市施設設置助成金（昭和 62 年度から（平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○岐阜市雇用促進助成金（昭和 62 年度から（平成 28 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○大垣市工場等設置事業補助金（平成 6 年度から（平成 23 年 10 月に制度を拡充）） 略 ○大垣市雇用促進事業補助金（平成 6 年度から（平成 27 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○大垣市地域経済牽引事業補助金（令和 2 年度から） 略 ○関市企業立地促進奨励金（平成 14 年 10 月から（平成 25 年 4 月に制度を拡充）） 略 ○中津川市企業立地奨励金（平成 19 年度から） 略 ○中津川市事業所設置奨励金（平成 19 年度から） 略 ○中津川市雇用促進奨励金（平成 19 年度から） 略 ○中津川市インフラ整備奨励金 略 ○中津川市事業所賃借料奨励金 略 ○美濃市工場誘致奨励金制度（昭和 63 年度から） 略 ○瑞浪市事業所等設置奨励金（平成 13 年度から） 略 ○瑞浪市雇用促進奨励金（平成 13 年度から） 略 ○羽島市工場等設置奨励金（平成 11 年 1 月から（令和 3 年 5 月から制度改

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○羽島市工場等設置奨励金（平成 11 年 1 月から（令和 5 年 4 月から制度改正））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業の他、条例で規定する業種を対象として、市街化区域内（岐阜羽島インター南部地区地区計画区域を除く）での工場等の新設・増設・移設に係る投下固定資産に対して賦課された固定資産税額及び都市計画税の合計額の 2 分 1 の額を限度として 4 年間交付 <p>○岐阜羽島インター南部地区地区計画区域企業立地奨励金（平成 26 年 1 月から（令和 3 年 5 月から制度改正）） 略</p> <p><u>（削除）</u></p> <p>○恵那市企業等立地奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○美濃加茂市事業所設置奨励金（昭和 55 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○美濃加茂市雇用促進奨励金（平成 14 年度から（平成 23 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○美濃加茂市工業用水奨励金（平成 24 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○土岐市事業所設置奨励金（平成 19 年度から） 略</p> <p>○土岐市雇用促進奨励金（平成 19 年度から） 略</p> <p>○各務原市企業立地助成金（平成 7 年度から） 略</p> <p>○各務原市テクノプラザ 2 期企業立地助成金（平成 16 年から） 略</p> <p>○各務原市企業設備投資促進事業助成金（平成 25 年 1 月から） 略</p> <p>○可児市事業所等設置奨励金（平成 13 年度から） 略</p> <p>○可児市雇用促進奨励金（平成 13 年度から） 略</p> <p>○郡上市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成 16 年度から（平成 29 年度から拡充）） 略</p> <p>○海津市工場等設置奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○海津市雇用促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p>	<p>正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業の他、条例で規定する業種を対象として、市街化区域内（岐阜羽島インター南部地区地区計画区域を除く）での工場等の新設・増設・移設に係る投下固定資産に対して賦課された固定資産税額及び都市計画税の合計額以内の額で 6 年間交付（1 年間に 3,000 万円を上限） <p>○岐阜羽島インター南部地区地区計画区域企業立地奨励金（平成 26 年 1 月から（令和 3 年 5 月から制度改正）） 略</p> <p><u>○羽島市雇用促進奨励金（平成 27 年 4 月から（令和 3 年 5 月から制度改正））</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場等設置奨励金の対象事業者が操業開始に伴い新たに雇用した者のうち、操業開始の日から引き続いて市内に住所を有し、かつ、操業開始の日から 1 年以上常時雇用する従業員 1 人につき 20 万円を交付（1,000 万円を上限） <p>○恵那市企業等立地奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○美濃加茂市事業所設置奨励金（昭和 55 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○美濃加茂市雇用促進奨励金（平成 14 年度から（平成 23 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○美濃加茂市工業用水奨励金（平成 24 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○土岐市事業所設置奨励金（平成 19 年度から） 略</p> <p>○土岐市雇用促進奨励金（平成 19 年度から） 略</p> <p>○各務原市企業立地助成金（平成 7 年度から） 略</p> <p>○各務原市テクノプラザ 2 期企業立地助成金（平成 16 年から） 略</p> <p>○各務原市企業設備投資促進事業助成金（平成 25 年 1 月から） 略</p> <p>○可児市事業所等設置奨励金（平成 13 年度から） 略</p> <p>○可児市雇用促進奨励金（平成 13 年度から） 略</p> <p>○郡上市企業立地促進条例に基づく奨励金（平成 16 年度から（平成 29 年度から拡充）） 略</p> <p>○海津市工場等設置奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p>○海津市雇用促進奨励金（平成 18 年度から） 略</p> <p><u>（追加）</u></p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○笠松町創業者支援事業補助金（令和5年4月から） <u>・笠松町内に事業所等の新設する商工事業者に対し、創業開始時に係る経費の3分の2以内で100万円を限度として補助金を交付</u></p> <p>○垂井町工場等設置奨励金（平成14年度から） 略</p> <p>○垂井町雇用促進奨励金（平成14年度から（平成28年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○神戸町工場等設置奨励金（平成19年度から） 略</p> <p>○神戸町雇用促進奨励金（平成19年度から） 略</p> <p>○安八町工場等設置奨励金（平成16年度から） <u>・安八町内に工場等の新設・増設・移設し、かつ奨励金の対象業種、要件を満たした場合、初期投下固定資産税（土地・家屋・償却資産）相当額を上限に3年間奨励金を交付。ただし、適用除外地域あり。</u></p> <p>○安八町雇用促進奨励金（平成16年度から） <u>・安八町内に工場等の新設・増設・移設し、かつ奨励金の対象業種、要件を満たした場合、操業開始に伴い新たに雇用した者のうち、操業開始の日</u> <u>に安八町に居住し、かつ、引き続き1年以上常時雇用する従業員1人につき10万円を乗じて得た額とし、500万円を限度とする。ただし、交付は操業開始の翌年1回限り。</u></p> <p>○大野町工場等設置等奨励金（平成24年度から（平成28年度から制度改正）） 略</p> <p>○大野町雇用促進奨励金（平成24年度から（平成28年度から制度改正）） 略</p> <p>○坂祝町企業誘致奨励金（坂祝町企業誘致条例）（令和3年6月から） 略</p> <p>○川辺町事業所設置奨励金（平成20年1月から） 略</p> <p>○川辺町雇用促進奨励金（平成20年1月から） 略</p> <p>○御嵩町工場誘致条例（平成10年度から） 略</p> <p>○輪之内町企業立地促進奨励金（平成21年度から） 略</p> <p>○三重県企業立地促進条例に基づく補助金（平成15年度から（平成25年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○中小企業高付加価値化投資促進補助金（三重県／平成24年度から） 略</p> <p>○三重県航空宇宙産業認証取得支援事業費補助金（三重県／平成27年度か</p>	<p>○垂井町工場等設置奨励金（平成14年度から） 略</p> <p>○垂井町雇用促進奨励金（平成14年度から（平成28年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○神戸町工場等設置奨励金（平成19年度から） 略</p> <p>○神戸町雇用促進奨励金（平成19年度から） 略</p> <p>○安八町工場等設置奨励金（平成16年度から） <u>・安八町内での新設・増設・移設に係る固定資産税（土地・家屋・償却資産）相当額を上限に3年間奨励金を交付</u></p> <p>○安八町雇用促進奨励金（平成16年度から） <u>・操業開始に伴い新たに雇用した者のうち、操業開始の日から安八町に居住しており、かつ、引き続き1年以上常時雇用された従業員1人につき5万円とし、500万円を上限に奨励金を交付。ただし、交付は操業開始の翌年1回限り。</u></p> <p>○大野町工場等設置等奨励金（平成24年度から（平成28年度から制度改正）） 略</p> <p>○大野町雇用促進奨励金（平成24年度から（平成28年度から制度改正）） 略</p> <p>○坂祝町企業誘致奨励金（坂祝町企業誘致条例）（令和3年6月から） 略</p> <p>○川辺町事業所設置奨励金（平成20年1月から） 略</p> <p>○川辺町雇用促進奨励金（平成20年1月から） 略</p> <p>○御嵩町工場誘致条例（平成10年度から） 略</p> <p>○輪之内町企業立地促進奨励金（平成21年度から） 略</p> <p>○三重県企業立地促進条例に基づく補助金（平成15年度から（平成25年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○中小企業高付加価値化投資促進補助金（三重県／平成24年度から） 略</p> <p>○三重県航空宇宙産業認証取得支援事業費補助金（三重県／平成27年度から） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>ら) 略</p> <p>○三重県航空宇宙産業人材育成支援事業費補助金（三重県／平成 27 年度から） 略</p> <p>○津市企業立地促進条例に基づく奨励措置（平成 18 年度から） 略</p> <p>○四日市市企業立地奨励金制度（平成 12 年度から（平成 27 年度から拡充）） 略</p> <p>○四日市市民間研究所立地奨励金制度（平成 15 年度から） 略</p> <p>○四日市市新規産業創出事業補助金（平成 11 年度から（平成 28 年度から拡充）） 略</p> <p>○伊勢市工場等立地促進奨励金制度（昭和 60 年度から（平成 28 年度に制度改正）） 略</p> <p>○松阪市企業立地促進奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○桑名市企業誘致奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励措置（平成 28 年度から） 略</p> <p>○亀山市産業振興奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○いなべ市商工業小規模事業者資金利子補給金（平成 15 年度から） 略</p> <p>○伊賀市工場誘致条例に基づく奨励措置（平成 16 年 11 月から） 略</p> <p>○木曾岬町企業誘致促進条例に基づく奨励措置（令和元年 12 月から） 略</p> <p>○東員町商工業経営近代化資金利子補給金（平成 3 年度から） 略</p> <p>○長野県ものづくり産業応援助成金（平成 17 年度から（平成 26 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市事業用地取得事業助成金（平成 25 年度から（令和元年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市商工業振興条例に基づく助成措置（昭和 57 年度から） 略</p> <p>○長野市ものづくり研究開発事業補助金（平成 17 年度から（平成 28 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市新産業創出・販路開拓事業補助金（平成 25 年度から） 略</p> <p>○上田市工場等用地取得事業補助金（昭和 60 年度から） 略</p> <p>○上田市工場等設置事業補助金（昭和 60 年度から） 略</p> <p>○上田市新技術等開発事業補助金（平成 15 年度から） 略</p> <p>○上田市中小企業等販路拡大事業補助金（平成 14 年度から） 略</p>	<p>○三重県航空宇宙産業人材育成支援事業費補助金（三重県／平成 27 年度から） 略</p> <p>○津市企業立地促進条例に基づく奨励措置（平成 18 年度から） 略</p> <p>○四日市市企業立地奨励金制度（平成 12 年度から（平成 27 年度から拡充）） 略</p> <p>○四日市市民間研究所立地奨励金制度（平成 15 年度から） 略</p> <p>○四日市市新規産業創出事業補助金（平成 11 年度から（平成 28 年度から拡充）） 略</p> <p>○伊勢市工場等立地促進奨励金制度（昭和 60 年度から（平成 28 年度に制度改正）） 略</p> <p>○松阪市企業立地促進奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○桑名市企業誘致奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励措置（平成 28 年度から） 略</p> <p>○亀山市産業振興奨励金（平成 16 年度から） 略</p> <p>○いなべ市商工業小規模事業者資金利子補給金（平成 15 年度から） 略</p> <p>○伊賀市工場誘致条例に基づく奨励措置（平成 16 年 11 月から） 略</p> <p>○木曾岬町企業誘致促進条例に基づく奨励措置（令和元年 12 月から） 略</p> <p>○東員町商工業経営近代化資金利子補給金（平成 3 年度から） 略</p> <p>○長野県ものづくり産業応援助成金（平成 17 年度から（平成 26 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市事業用地取得事業助成金（平成 25 年度から（令和元年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市商工業振興条例に基づく助成措置（昭和 57 年度から） 略</p> <p>○長野市ものづくり研究開発事業補助金（平成 17 年度から（平成 28 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○長野市新産業創出・販路開拓事業補助金（平成 25 年度から） 略</p> <p>○上田市工場等用地取得事業補助金（昭和 60 年度から） 略</p> <p>○上田市工場等設置事業補助金（昭和 60 年度から） 略</p> <p>○上田市新技術等開発事業補助金（平成 15 年度から） 略</p> <p>○上田市中小企業等販路拡大事業補助金（平成 14 年度から） 略</p> <p>○上田市生産性向上等投資促進事業補助金（令和 4 年 7 月から） 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<ul style="list-style-type: none"> ○上田市生産性向上等投資促進事業補助金（令和4年7月から） 略 ○岡谷市商工業振興条例に基づく補助金（昭和56年度から） 略 ○岡谷市次世代産業参入環境整備支援事業補助金（平成28年度から） 略 ○岡谷市新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金（平成17年度から） 略 ○岡谷市新規受注開拓推進事業補助金（令和元年度から） 略 ○飯田市企業立地（振興）促進事業補助金（平成19年度から（平成26年度に制度を拡充）） 略 ○工場等立地促進条例による助成（諏訪市／平成19年度から） 略 ○新技術・新製品開発事業補助金（諏訪市／平成18年度から） 略 ○新技術・新製品開発事業補助金（先行型）（諏訪市／令和元年度から） 略 ○貸工場・貸事務所家賃補助金（諏訪市／平成25年度から） 略 ○各種認証等取得支援事業補助（諏訪市／平成29年4月から） 略 ○伊那市工場等設置事業補助金（平成19年度から（平成27年度に制度を拡充）） 略 ○伊那市産業用地取得補助金（平成26年度から） 略 ○駒ヶ根市特定地域工場等設置事業助成金（平成8年度から） 略 ○駒ヶ根市中小企業販路拡大支援事業助成金（平成22年度から） 略 ○茅野市中小企業振興補助金（平成19年度から） 略 ○茅野市製造業労務環境改善等設備投資促進補助金（平成30年度から） 略 ○下諏訪町商工業振興条例に基づく助成事業（平成21年度から） 略 ○富士見町工業振興事業補助金（平成元年度から） 略 ○辰野町商工業誘致及び振興補助金（平成30年度から） 略 ○箕輪町工場等設置事業補助金（平成28年度から（令和元年度に制度を拡充）） 略 ○飯島町商工業振興事業補助金（商工業経営規模拡大支援事業補助金）（平成13年度から） 略 ○南箕輪村企業振興事業補助金（平成18年6月から） 略 ○松川町工場等設置事業補助金（平成20年度から） 略 ○松川町展示商談会等出展事業補助金（平成25年度から） 略 ○喬木村工業等生産設備取得補助金（平成27年度から） 略 	<ul style="list-style-type: none"> ○岡谷市商工業振興条例に基づく補助金（昭和56年度から） 略 ○岡谷市次世代産業参入環境整備支援事業補助金（平成28年度から） 略 ○岡谷市新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金（平成17年度から） 略 ○岡谷市新規受注開拓推進事業補助金（令和元年度から） 略 ○飯田市企業立地（振興）促進事業補助金（平成19年度から（平成26年度に制度を拡充）） 略 ○工場等立地促進条例による助成（諏訪市／平成19年度から） 略 ○新技術・新製品開発事業補助金（諏訪市／平成18年度から） 略 ○新技術・新製品開発事業補助金（先行型）（諏訪市／令和元年度から） 略 ○貸工場・貸事務所家賃補助金（諏訪市／平成25年度から） 略 ○各種認証等取得支援事業補助（諏訪市／平成29年4月から） 略 ○伊那市工場等設置事業補助金（平成19年度から（平成27年度に制度を拡充）） 略 ○伊那市産業用地取得補助金（平成26年度から） 略 ○駒ヶ根市特定地域工場等設置事業助成金（平成8年度から） 略 ○駒ヶ根市中小企業販路拡大支援事業助成金（平成22年度から） 略 ○茅野市中小企業振興補助金（平成19年度から） 略 ○茅野市製造業労務環境改善等設備投資促進補助金（平成30年度から） 略 ○下諏訪町商工業振興条例に基づく助成事業（平成21年度から） 略 ○富士見町工業振興事業補助金（平成元年度から） 略 ○辰野町商工業誘致及び振興補助金（平成30年度から） 略 ○箕輪町工場等設置事業補助金（平成28年度から（令和元年度に制度を拡充）） 略 ○飯島町商工業振興事業補助金（商工業経営規模拡大支援事業補助金）（平成13年度から） 略 ○南箕輪村企業振興事業補助金（平成18年6月から） 略 ○松川町工場等設置事業補助金（平成20年度から） 略 ○松川町展示商談会等出展事業補助金（平成25年度から） 略 ○喬木村工業等生産設備取得補助金（平成27年度から） 略 ○喬木村展示商談会等出展事業補助金（平成27年度から） 略

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<ul style="list-style-type: none"> ○喬木村展示商談会等出展事業補助金（平成 27 年度から） 略 ○新規産業立地事業費補助金（静岡県／平成 7 年度から） 略 ○地域産業立地事業費補助金（静岡県／平成 8 年度から） 略 ○新成長産業研究開発助成金（静岡県／平成 22 年度から） 略 ○航空機産業認証取得助成金（静岡県／平成 25 年度から） 略 ○航空機産業設備投資事業費補助金（静岡県／平成 28 年度から） 略 ○航空機産業高度人材育成事業費補助金（静岡県／平成 28 年度から） 略 ○浜松市企業立地促進事業費補助金（平成 19 年度から） 略 ○浜松市企業立地奨励費補助金（平成 19 年度から） 略 ○浜松市新産業創出事業費補助金（平成 23 年度から） 略 ○島田市企業立地促進事業費補助金（平成 20 年度から） 略 ○島田市地域産業振興事業費補助金（平成 22 年度から） 略 ○富士市企業立地促進奨励金（平成 15 年 4 月から） 略 ○富士市開業パワーアップ支援資金利子補給制度（平成 24 年 4 月から） 略 ○富士市ものづくり力向上事業補助金（平成 30 年 4 月から） 略 ○富士市中小企業経営革新事業補助金（平成 30 年 4 月から） 略 ○産業財産権取得事業補助金（富士市／平成 19 年 4 月から） 略 ○海外産業財産権取得事業補助金（富士市／平成 29 年 4 月から） 略 ○産学連携ものづくりチャレンジ補助金（富士市／平成 24 年 4 月から） 略 ○磐田市産業立地促進事業費補助金及び立地工場等事業継続強化事業費補助金（BCP 補助金）（平成 17 年度から） 略 ○磐田市産業立地奨励補助金（平成 17 年度から） 略 <u>（削除）</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規産業立地事業費補助金（静岡県／平成 7 年度から） 略 ○地域産業立地事業費補助金（静岡県／平成 8 年度から） 略 ○新成長産業研究開発助成金（静岡県／平成 22 年度から） 略 ○航空機産業認証取得助成金（静岡県／平成 25 年度から） 略 ○航空機産業設備投資事業費補助金（静岡県／平成 28 年度から） 略 ○航空機産業高度人材育成事業費補助金（静岡県／平成 28 年度から） 略 ○浜松市企業立地促進事業費補助金（平成 19 年度から） 略 ○浜松市企業立地奨励費補助金（平成 19 年度から） 略 ○浜松市新産業創出事業費補助金（平成 23 年度から） 略 ○島田市企業立地促進事業費補助金（平成 20 年度から） 略 ○島田市地域産業振興事業費補助金（平成 22 年度から） 略 ○富士市企業立地促進奨励金（平成 15 年 4 月から） 略 ○富士市開業パワーアップ支援資金利子補給制度（平成 24 年 4 月から） 略 ○富士市ものづくり力向上事業補助金（平成 30 年 4 月から） 略 ○富士市中小企業経営革新事業補助金（平成 30 年 4 月から） 略 ○産業財産権取得事業補助金（富士市／平成 19 年 4 月から） 略 ○海外産業財産権取得事業補助金（富士市／平成 29 年 4 月から） 略 ○産学連携ものづくりチャレンジ補助金（富士市／平成 24 年 4 月から） 略 ○磐田市産業立地促進事業費補助金及び立地工場等事業継続強化事業費補助金（BCP 補助金）（平成 17 年度から） 略 ○磐田市産業立地奨励補助金（平成 17 年度から） 略 ○<u>磐田市販売力強化補助金（令和 2 年 10 月から）</u> <u>・新製品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者等に対し、その経費の一部を補助</u> ○人材育成事業費補助金（磐田市／令和 4 年 4 月から） 略 ○焼津市産業立地促進事業費補助金（平成 16 年度から） 略 ○焼津市立地工場等事業継続強化事業費補助金（BCP）（焼津市／平成 27 年 4 月から） 略 ○焼津市産業立地奨励事業費補助金（平成 27 年 4 月から） 略 ○掛川市企業立地促進事業費補助金（平成 17 年度から） 略 ○掛川市産業立地奨励事業費補助金（平成 23 年度から） 略
<ul style="list-style-type: none"> ○人材育成事業費補助金（磐田市／令和 4 年 4 月から） 略 ○焼津市産業立地促進事業費補助金（平成 16 年度から） 略 ○焼津市立地工場等事業継続強化事業費補助金（BCP）（焼津市／平成 27 年 4 月から） 略 ○焼津市産業立地奨励事業費補助金（平成 27 年 4 月から） 略 ○掛川市企業立地促進事業費補助金（平成 17 年度から） 略 	

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○掛川市産業立地奨励事業費補助金（平成 23 年度から） 略</p> <p>○清水町企業立地促進事業費補助金（平成 28 年 6 月から） 略</p> <p>○清水町地域未来牽引事業費補助金（平成 31 年 2 月から） 略</p> <p>【融資制度】 <u>（削除）</u></p> <p>○産業活性化資金貸付制度（岐阜県／平成 18 年度から） 略</p> <p>○成長産業強化支援資金貸付制度（岐阜県／平成 26 年度から） 略</p> <p>○事業所建設等促進資金融資制度（岐阜市／平成 9 年度から） 略</p> <p>○信州創生推進資金（ゼロカーボン・次世代産業向け）（長野県／平成 23 年度から（令和 3 年度に制度を拡充））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙関連など成長産業分野への参入又は事業転換を行う中小企業者等に対し、必要な設備資金及び運転資金を貸付。<u>令和 3 年度からは、環境分野への新規産（有）を含めた環境関連の資金メニューを同資金に集約</u> <p>○長野市一般事業（設備・運転）貸付制度（昭和 56 年度から（平成 27 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○上田市企業立地促進資金（昭和 55 年度から） 略</p> <p>○上田市経営革新支援資金（昭和 55 年度から） 略</p> <p>○新分野開拓支援資金（岡谷市／平成 23 年度から） 略</p> <p>○飯島町商工業振興資金融資（平成 17 年度から） 略</p> <p>○静岡県特別政策資金融資制度（平成 14 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定</p> <p>○総合特区法に基づく条例による緑地面積率の緩和 略</p> <p>○国際戦略総合特区緑地面積率等条例の検討・制定 略</p> <p>○地域未来投資促進法に基づく条例による緑地面積率の緩和 略</p>	<p>○清水町企業立地促進事業費補助金（平成 28 年 6 月から） 略</p> <p>○清水町地域未来牽引事業費補助金（平成 31 年 2 月から） 略</p> <p>【融資制度】</p> <p>○<u>パワーアップ資金「企業立地」貸付制度（愛知県／平成 8 年度から（平成 24 年度に制度を拡充））</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>工場適地等に工場等を立地しようとする製造業等を営む中小企業者に対し、工場等の立地に必要な設備資金及び運転資金を貸付。平成 24 年度からは、新たに融資期間 15 年の設備資金を設定</u> <p>○産業活性化資金貸付制度（岐阜県／平成 18 年度から） 略</p> <p>○成長産業強化支援資金貸付制度（岐阜県／平成 26 年度から） 略</p> <p>○事業所建設等促進資金融資制度（岐阜市／平成 9 年度から） 略</p> <p>○<u>地方創生推進資金（次世代産業向け）（長野県／平成 23 年度から（平成 27 年度に制度を拡充））</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙関連など成長産業分野への参入又は事業転換を行う中小企業者等に対し、必要な設備資金及び運転資金を貸付。<u>平成 27 年度からは、資金繰りの実態に合わせて貸付条件を緩和</u> <p>○長野市一般事業（設備・運転）貸付制度（昭和 56 年度から（平成 27 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>○上田市企業立地促進資金（昭和 55 年度から） 略</p> <p>○上田市経営革新支援資金（昭和 55 年度から） 略</p> <p>○新分野開拓支援資金（岡谷市／平成 23 年度から） 略</p> <p>○飯島町商工業振興資金融資（平成 17 年度から） 略</p> <p>○静岡県特別政策資金融資制度（平成 14 年度から（平成 25 年度に制度を拡充）） 略</p> <p>2. 地方公共団体の権限の範囲内での規制緩和や地域の独自ルールの設定</p> <p>○総合特区法に基づく条例による緑地面積率の緩和 略</p> <p>○国際戦略総合特区緑地面積率等条例の検討・制定 略</p> <p>○地域未来投資促進法に基づく条例による緑地面積率の緩和 略</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>○地域産業集積形成法に基づく条例を廃止する条例の経過措置による緑地面積率の緩和 略</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%以上→5%以上：安城市／平成28年4月1日から、蒲郡市／令和2年4月1日から、江南市／平成28年4月1日から、知多市／平成25年4月1日から、大口町／平成26年6月27日から、川辺町／平成31年4月1日から、木曾岬町／平成30年9月21日から、清水町／平成29年4月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%以上→5%以上又は10%以上：岡崎市、大府市／いずれも平成26年4月1日から、一宮市／平成29年10月1日から、春日井市／平成25年7月8日から、津島市／平成24年4月1日から、碧南市／平成26年4月1日から、西尾市／平成30年3月1日から、犬山市／平成27年3月23日から、小牧市／平成26年7月1日から、稲沢市／平成31年4月1日から、知立市／令和2年4月1日から、豊明市／平成30年12月1日から、岐阜市／平成27年4月1日から、中津川市／令和2年4月1日から、美濃市／平成28年11月1日から、美濃加茂市／平成31年1月1日から、神戸町／平成29年4月21日から、安八町／令和元年6月21日から、伊勢市／令和2年1月1日から、伊那市／平成29年9月29日から、箕輪町／平成30年4月1日から、南箕輪村／平成30年12月17日から、浜松市／平成28年4月1日から、富士見町、磐田市／平成29年4月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%→5%以上、10%以上又は15%以上：尾張旭市／平成28年4月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%以上→10%以上：名古屋市、富士市／いずれも平成25年4月1日から、東海市／平成27年4月1日から、四日市市／令和2年4月1日から、長野市／平成24年12月25日から、上田市／平成27年10月1日から、駒ヶ根市／平成28年6月24日から、飯島町／平成30年6月19日から、松川町／令和元年12月から、高森町／令和元年10月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%以上→10%以上又は15%以上：島田市／平成25年9月30日から）</p>	<p>○地域産業集積形成法に基づく条例を廃止する条例の経過措置による緑地面積率の緩和 略</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%以上→5%以上：安城市／平成28年4月1日から、蒲郡市／令和2年4月1日から、江南市／平成28年4月1日から、知多市／平成25年4月1日から、大口町／平成26年6月27日から、川辺町／平成31年4月1日から、木曾岬町／平成30年9月21日から、清水町／平成29年4月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%以上→5%以上又は10%以上：岡崎市、大府市／いずれも平成26年4月1日から、一宮市／平成29年10月1日から、春日井市／平成25年7月8日から、津島市／平成24年4月1日から、碧南市／平成26年4月1日から、西尾市／平成30年3月1日から、犬山市／平成27年3月23日から、小牧市／平成26年7月1日から、稲沢市／平成31年4月1日から、知立市／令和2年4月1日から、豊明市／平成30年12月1日から、岐阜市／平成27年4月1日から、中津川市／令和2年4月1日から、美濃市／平成28年11月1日から、美濃加茂市／平成31年1月1日から、神戸町／平成29年4月21日から、安八町／令和元年6月21日から、伊勢市／令和2年1月1日から、伊那市／平成29年9月29日から、箕輪町／平成30年4月1日から、南箕輪村／平成30年12月17日から、浜松市／平成28年4月1日から、富士見町、磐田市／平成29年4月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%→5%以上、10%以上又は15%以上：尾張旭市／平成28年4月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%以上→10%以上：名古屋市、富士市／いずれも平成25年4月1日から、東海市／平成27年4月1日から、四日市市／令和2年4月1日から、長野市／平成24年12月25日から、上田市／平成27年10月1日から、駒ヶ根市／平成28年6月24日から、飯島町／平成30年6月19日から、松川町／令和元年12月から、高森町／令和元年10月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（20%以上→10%以上又は15%以上：島田市／平成25年9月30日から）</p>

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧												
<p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（<u>15%</u>以上→<u>5%</u>以上：豊橋市／令和5年4月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく緑地面積率等条例の検討・制定（恵那市／平成27年度以降）</p> <p>○中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携した手続の合理化・期間の短縮化等の検討（愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港株式会社等） 略</p> <p>○都市計画法（第12条の5）に基づく地区計画の策定 略</p> <p>3. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置 略</p> <p>別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況</p> <p>①主体が既に特定されている場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象事業名</td> <td>《ボーイング787等量産事業》別紙1—2関係 《Mitsubishi Space Jetプロジェクト事業》別紙1—2関係</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社光製作所</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>〒501-6034 岐阜県羽島郡笠松町中野248番地3 TEL：058-387-4361</td> </tr> </table>	対象事業名	《ボーイング787等量産事業》別紙1—2関係 《Mitsubishi Space Jetプロジェクト事業》別紙1—2関係	名称	株式会社光製作所	住所	〒501-6034 岐阜県羽島郡笠松町中野248番地3 TEL：058-387-4361	<p>○工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和（<u>20%</u>以上→<u>15%</u>以上：豊橋市／平成29年4月1日から）</p> <p>○工場立地法に基づく緑地面積率等条例の検討・制定（恵那市／平成27年度以降）</p> <p>○中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携した手続の合理化・期間の短縮化等の検討（愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港株式会社等） 略</p> <p>○都市計画法（第12条の5）に基づく地区計画の策定 略</p> <p>3. その他の地域の責任ある関与として講ずる措置 略</p> <p>別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況</p> <p>①主体が既に特定されている場合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象事業名</td> <td>《ボーイング787等量産事業》別紙1—2関係 《Mitsubishi Space Jetプロジェクト事業》別紙1—2関係</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社光製作所</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>〒501-6034 岐阜県羽島郡笠松町中野248番地3 TEL：058-387-4361</td> </tr> </table>	対象事業名	《ボーイング787等量産事業》別紙1—2関係 《Mitsubishi Space Jetプロジェクト事業》別紙1—2関係	名称	株式会社光製作所	住所	〒501-6034 岐阜県羽島郡笠松町中野248番地3 TEL：058-387-4361
対象事業名	《ボーイング787等量産事業》別紙1—2関係 《Mitsubishi Space Jetプロジェクト事業》別紙1—2関係												
名称	株式会社光製作所												
住所	〒501-6034 岐阜県羽島郡笠松町中野248番地3 TEL：058-387-4361												
対象事業名	《ボーイング787等量産事業》別紙1—2関係 《Mitsubishi Space Jetプロジェクト事業》別紙1—2関係												
名称	株式会社光製作所												
住所	〒501-6034 岐阜県羽島郡笠松町中野248番地3 TEL：058-387-4361												

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
---	---

<p>概要</p> <p>設 立：昭和37年12月1日 業 種：製造業 業務概要： 略</p> <p>平成25年12月13日～ ボーイング777、MRJの胴体構成部品、エンジン部品の製造</p> <p>平成30年3月20日～ ボーイング787の主翼構成部品の製造</p> <p><u>令和5年2月14日～令和6年3月31日</u> <u>ボーイング787等量産事業として、ボーイング787の中央翼構成部品を製造するための工場を増設、設備を導入</u></p>	<p>概要</p> <p>設 立：昭和37年12月1日 業 種：製造業 業務概要： 略</p> <p>平成25年12月13日～ ボーイング777、MRJの胴体構成部品、エンジン部品の製造</p> <p>平成30年3月20日～ ボーイング787の主翼構成部品の製造</p> <p><u>(追加)</u></p>
---	--

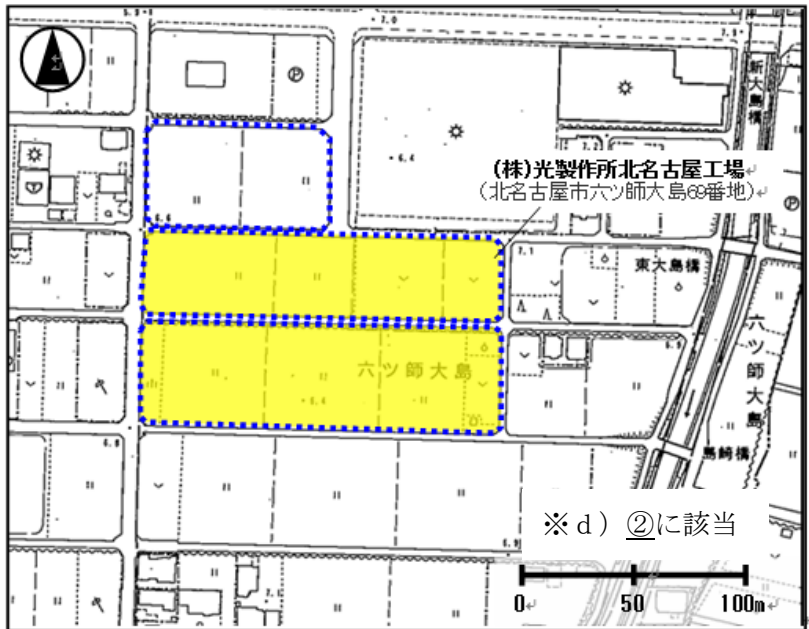
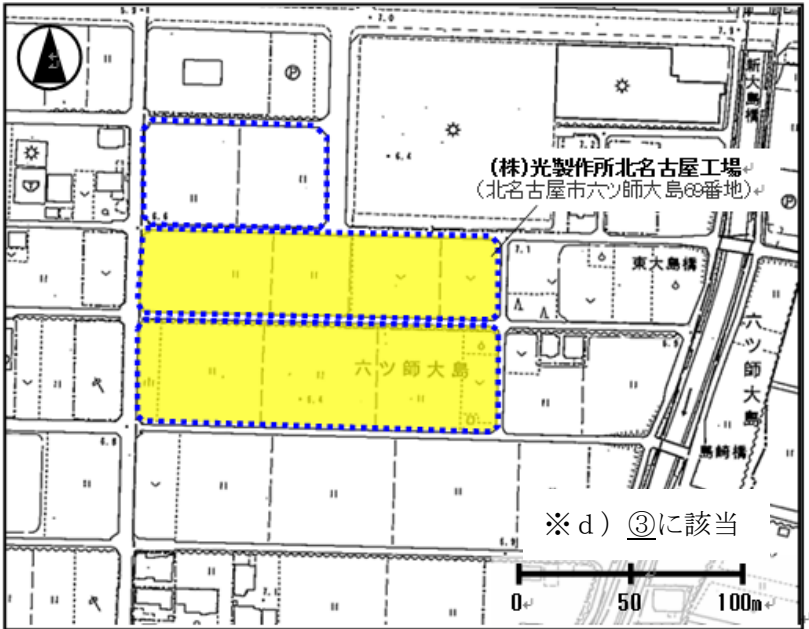
別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月9日
地域協議会の構成員	略
協議を行った日	書面による協議(令和5年7月6日)
協議会の意見の概要	意見なし
意見に対する対応	該当なし

別添6 地域協議会の協議の概要

地域協議会の名称	アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会
地域協議会の設置日	平成23年9月9日
地域協議会の構成員	略
協議を行った日	書面による協議(令和5年2月9日)
協議会の意見の概要	意見なし
意見に対する対応	該当なし

国際戦略総合特区計画（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区）： 新旧対照表

新	旧
<p>別添地図（別紙1-1関係） 略 別添地図（別紙1-2【1/4】関係）（その1から22まで） 略 別添地図（別紙1-2【1/4】関係）（その23）</p> <p>北名古屋市市内地区（その1） 略</p> <p>北名古屋市市内地区（その2）</p>  <p>青線(破線): 区域指定の範囲。 黄色塗りつぶし: 税制措置の適用を受けようとする範囲。</p> <p>別添地図（別紙1-2【1/4】関係）（その24から72まで） 略 別添地図（別紙1-2【2/4】関係から【4/4】関係まで） 略</p>	<p>別添地図（別紙1-1関係） 略 別添地図（別紙1-2【1/4】関係）（その1から22まで） 略 別添地図（別紙1-2【1/4】関係）（その23）</p> <p>北名古屋市市内地区（その1） 略</p> <p>北名古屋市市内地区（その2）</p>  <p>青線(破線): 区域指定の範囲。 黄色塗りつぶし: 税制措置の適用を受けようとする範囲。</p> <p>別添地図（別紙1-2【1/4】関係）（その24から72まで） 略 別添地図（別紙1-2【2/4】関係から【4/4】関係まで） 略</p>